

日本の二国間貿易収支に関する実証分析

－対韓国および対アメリカの研究－

早稲田大学大学院 野尻純

報告要旨

これまでに、為替レートと貿易収支に関する多くの研究が行われてきた。その主な目的は、マーシャル・ラーナー条件が示すように、為替レートの減価ははたして貿易収支を改善させる効果があるか、という問題に対して答えようとするものであった。しかしながら、この問題に対するコンセンサスは得られていない。また、貿易収支を決定する理論には、国民所得が貿易収支を決定するうえで重要な要素となることを強調したアブソープション・アプローチと、国際収支の赤字は貨幣の超過供給によって起こるというマネタリー・アプローチがある。そこで、本稿では、為替レートの変化、所得の変化、貨幣供給の変化が日本の貿易収支とりわけ韓国およびアメリカとの二国間貿易収支に、どのような影響を及ぼすかを実証的に分析し、その結果を報告する。

今回の実証分析をまとめると、

- (1) 日本円が減価した場合、韓国とのケースではJカーブ効果がみられるが、アメリカとの間にはJカーブ効果は見られない。
- (2) 韓国とのケースでは、日本の所得上昇は、持続的かつ強い影響を持っており、日本の貿易収支を悪化させる。アメリカとのケースでは、アメリカの所得上昇は持続的かつ強い影響を持っており、日本の貿易収支を改善させる。
- (3) 韓国とのケースでは、日本の貨幣供給増加はほとんど影響を及ぼさず、韓国の貨幣供給増加は貿易収支を改善させる。アメリカとのケースでは、日本の貨幣供給増加は日本の貿易収支を改善させ、アメリカの貨幣比率上昇もまた日本の貿易収支を改善させる。

といえる。